

(6) 期末・勤勉手当の支給状況(29年度)

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225カ月分	1.375カ月分	2.6カ月分
勤勉手当	0.85カ月分	0.95カ月分	1.8カ月分

(7) 退職手当の状況(30年4月1日現在)

勤続年数	支給率	
	自己都合	勲奨・定年
20年	19.6695カ月分	24.586875カ月分
25年	28.0395カ月分	33.27075カ月分
35年	39.7575カ月分	47.709カ月分
限度額	47.709カ月分	47.709カ月分

(8) 時間外休日勤務手当の支給状況(29年度)

区分	支給総額	1人当たり支給年額
29年度	8,509万2,000円	25万円
28年度	9,434万5,000円	27万7,000円

※千円未満は四捨五入

(9) その他手当の状況(30年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	主として職員の扶養を受ける親族がいる職員に支給 ・配偶者、父母など=月額1人6,500円 ・子=月額1人10,000円 ※16~22歳の子は5,000円加算
住居手当	賃貸住宅に住んでいる職員に支給 ・賃貸住宅=家賃に応じて月額27,000円以内
通勤手当	片道2 ^キ 以上の通勤距離で、交通機関の利用または自動車などを使用する職員に支給

(10) 特別職の報酬など(30年4月1日現在)

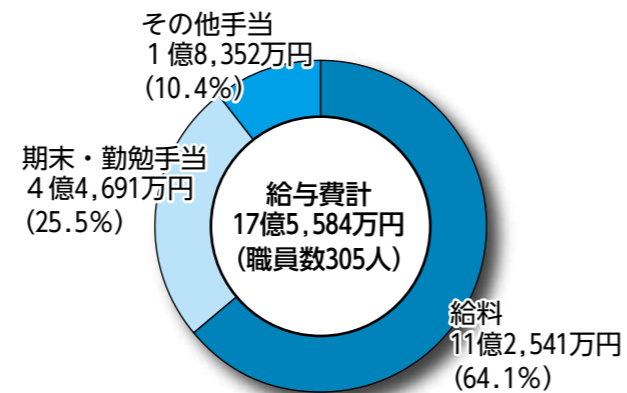
区分	給料・報酬(月額)	期末手当
市長	77万6,000円	6月期=1.575カ月分 12月期=1.725カ月分 計 3.300カ月分
副市長	62万円	
教育長	57万2,000円	
議長	35万1,000円	
副議長	28万4,000円	
議員	27万1,000円	

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(29年度一般会計決算)

歳出額	うち人件費	人件費率
212億7,088万円	27億6,502万円	13.0%

(2) 給与費の状況(29年度一般会計決算)



※職員数は一般会計に所属する人数

(3) ラスパイレス指数の状況

区分	27年度	28年度	29年度
八幡平市	94.3	96.1	96.2
全国市平均	98.7	99.1	99.1

<ラスパイレス指数>
国家公務員の給与水準を「100」とした場合の給与水準を表す指数

(4) 平均年齢・平均給料月額(30年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.8歳	30万6,233円
技能労務職	49.1歳	30万4,519円

(5) 初任給と経験年数・学歴別の給料月額(30年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
初任給	16万8,600円	14万7,100円	14万4,500円	
経験年数	10年	24万7,000円	21万7,000円	21万1,600円
	15年	29万3,700円	25万2,200円	25万1,500円
	20年	32万3,700円	30万 100円	27万3,300円

(2) 年次休暇の取得状況(29年)

与えられる日数	1人当たりの平均取得日数
1年につき20日	12.5日

(3) 育児休業などの取得状況(29年度)

区分	男性	女性	合計
育児休業	0人	10人	10人
部分休業	0人	1人	1人
介護休暇	0人	0人	0人

<育児休業>
子を養育するために、その子が3歳になるまで休業することができる。

<部分休業>
小学校就学前の子を養育するために、勤務時間の一部(1日2時間以内)を休業することができる。

<介護休暇>
2週間以上介護が必要な状態となった家族を介護するため、6カ月の期間内で取得することができる。

(4) 分限・懲戒処分の状況(29年度)

分限処分	休職	降任	免職	合計	
	2人	0人	0人	2人	
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職	合計
	3人	1人	0人	0人	4人

<分限処分>
病気などのために職務を十分に果たせない場合など、公務の能率を維持するために行う処分

<懲戒処分>
道路交通法違反をはじめとする法令違反などがあつた場合、規律と秩序を維持するために行う処分

(5) 公務災害の認定状況(29年度)

公務災害	通勤災害	合計
4件	0件	4件

(6) 健康診断の実施状況(29年度)

項目	実施状況		
	対象者数	受診者数	受診率
循環器系検診	367人	365人	99.5%
胃がん検診	284人	191人	67.3%
婦人検診	139人	83人	59.7%
大腸がん検診	247人	224人	90.7%
前立腺がん検診	58人	54人	93.1%

人事行政 運営状況

市職員の数や給与など、市の人事行政の運営状況を公表します。

詳しくは、市役所総務課行政係(市・内線1232、1233)まで。

1 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		前年度比
	29年	30年	
一般行政部門	263人	257人	-6人
教育部門(教育委員会)	22人	21人	-1人
公営企業等部門(水道・病院など)	79人	78人	-1人
合計	364人	356人	-8人

※一般行政部門は、民生や農林、商工、土木部門などの仕事に従事する職員をいう。

(2) 採用と退職の状況(29年度)

採用者数	退職者数
8人	19人

(3) 定員適正化計画の状況

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
目標		366人	364人	361人	363人	361人
実績	370人	364人	356人			

※定員適正化計画とは、組織機構の見直しや民間委託の推進などによって、職員数の削減と効果的な行財政運営を行うための計画

2 勤務時間などの勤務条件や分限・懲戒処分、福利厚生などの状況

(1) 勤務時間の状況(30年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り	
	勤務時間	休憩時間
38時間45分(1日7時間45分)	午前8時半から午後5時15分まで	正午から午後1時まで